



地域課題解決に向けた 実践的活動について

2023年度 東北活性化研究センター事業報告会

地域・産業振興部 木村 和也

〒980-0021 仙台市青葉区中央2丁目9番10号 セントレ東北9F

TEL:022-222-3357

E-mail:k-kimura@kasseiken.jp

本日は説明する事業

- ①東北・新潟の「キラ☆(ぼし)企業」
- ②東北・新潟の「キラ☆(ぼし)パーソン」～新しい働き方編～
- ③人口の社会減と女性の定着に関する情報発信
- ④TOHOKUわくわくスクール
- ⑤官民共創プロジェクトマッチング支援

①東北・新潟の「キラ☆企業」



東北圏の優れた企業への理解を深めていただくことによって若者の定住・還流を促すため、約300社を「キラ☆企業」として認定し、若者目線で各社の魅力をWebサイトで紹介しています。

東北・新潟のキラ☆企業 一覧はこちら→



①東北・新潟の「キラ☆企業」

- ✔️ コロナ禍の影響による厳しい経営環境下においても、新たな需要やビジネスの開拓、成長分野への事業展開などに取り組む企業を「キラ☆企業」として追加選定。



📍福島県 浜通り / 食品・飲料

子育てと仕事両立でき、誰もが長期にわたり安定して働けます

株式会社サンエイ海苔



📍青森県 津軽 / 運輸・物流

多角化経営で社員がチャレンジできる環境を提供

サンライズ産業株式会社



📍秋田県 奥北 / 建設業

地域に貢献するためには、まず「社員の幸福」が大切

大森建設株式会社

- ✔️ 2019年度から運用するSNSではキラ☆企業に加え、東北圏の魅力も発信。

岩手

安俱里まほら岩手
氷の世界2024



青森

小川原湖



山形

羽黒山大鳥居



②東北・新潟の「キラ☆パーソン」～新しい働き方編～



輝くストーリー!
東北・新潟のキラ☆パーソン

キラリと輝く人たちを  YouTube で配信中!

東北圏を舞台に、自分の夢の実現のために様々な分野で活躍している若者取材し、「キラ☆パーソン」としてYouTube動画で発信。彼ら・彼女らの姿を通して東北圏においても、自分の夢や理想とする仕事・暮らしを実現できることを広く若い世代に知っていただき、東北圏で働き暮らす魅力を訴求しています。

東北・新潟のキラ☆パーソン 一覧はこちら→



②東北・新潟の「キラ☆パーソン」～新しい働き方編～

- ✓ 2023年度は、**起業や交流の場づくり、ダイバーシティ推進等の視点から女性を取り上げ、活躍の秘密を紹介。**
- ✓ 昨年度に引き続き、「**キラ☆インフルエンサー**」としてご協力いただいた大学生が、撮影現場に同行するとともに、本編のナレーションを担当。



③人口の社会減と女性の定着に関する情報発信



「人口の社会減と女性の定着に関する意識調査」(2020年度)による提言を踏まえ、従来の地方創生施策のあり方を見直し、真の地方創生実現に向けて、2021年度から継続して実施。

【提言を踏まえた事業方針】

1. 男女間や世代間のアンコンシャス・バイアスを払拭するための広域的啓発運動の展開
2. 地域内外の若い世代と共に魅力ある地域づくりに向けた検討・立案と、地方の中小企業が若い世代にアピールできるよう積極的にアドバイスを受ける機会を設ける

【実施内容】

1. 地域の人口の社会減の状況をデータにもとづき正しく理解し、女性や若い世代の雇用と若年層の地域定着に向けて参考となるフォーラムの開催
2. 「東北圏が若い世代にとって魅力的な地域、あるいは東北圏の企業が若い世代に選ばれるために」をテーマに、大学生を対象としたワークショップの実施

③人口の社会減と女性の定着に関する情報発信

人口の社会減と女性の定着に関する情報発信 秋田フォーラム

人口減少・少子高齢化が進む秋田県の状況について、**データを用いて正しく理解**していただくとともに、男女間や親子など**世代間のアンコンシャス・バイアス**を払拭し、「**女性や若い世代の雇用」「若年層の地域定着**」について参考としていただくことを目的に、2023年7月26日(水)に秋田市で開催(会場/オンラインのハイブリッド)。



第1部：基調講演

なぜ秋田の赤ちゃんは激減したのか - 全国ワースト1の出生減の原因とは -

講師 天野 馨南子 氏 株式会社ニッセイ基礎研究所
生活研究部 人口動態シニアリサーチャー



第2部：パネルディスカッション

秋田県が若い世代に選ばれる地域になるために

(パネリスト)

- ・天野 馨南子 氏
 - ・奥 真由美 氏 一般社団法人Sail on Japan代表理事
 - ・齊藤 大樹 氏 株式会社齊藤光学製作所 代表取締役/社長執行役員
- (ファシリテーター)
- ・齊藤 賢太郎 氏 株式会社秋田魁新報社 デジタル編集部 次長/記者

レポートはこちら→



③人口の社会減と女性の定着に関する情報発信

学生×企業の 合同ワークショップ

- ✓ 「東北圏の企業が若い世代に選ばれる企業となるためには」をテーマに、東北圏に所在する企業3社が抱える課題について、東北圏と東京圏に居住する学生が具体性のある改善策を検討することを目的に、「学生×企業による合同ワークショップ」を3回にわたってオンラインで実施。
- ✓ 参加企業3社の取組や現状の課題などを共有した学生が、企業に対してヒアリングやディスカッションを通して課題を深掘りし、学生の目線で提案・発表。



レポートはこちら→



④TOHOKUわくわくスクール

東北圏に居住する小学生・中学生・高校生を対象とし、当該地域に所在し活躍している様々な分野の企業や団体とを繋ぐ出前授業です。

学問の面白さや楽しさに触れつつ、地元の企業や団体の活動内容に触れることで、地域の地域社会・産業の理解を深めるとともに、将来の選択肢の参考としてもらうことを目的に実施しています。

ホームページでは
全ての授業のレポートを公開中!

TOHOKU わくわくスクール

検索

<https://www.kasseiken.jp/wakuwaku/>



2024年版

TOHOKU わくわく スクール

企業・団体
による
出前授業

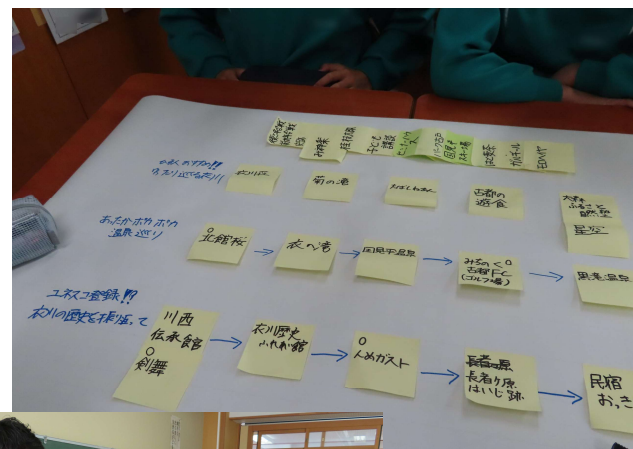
受講料
無料

参加
募集中!

オンライン授業も実施中!

④TOHOKUわくわくスクール

✓ 2023年度も新型コロナウイルスの感染拡大防止に留意つつ、90件の授業を実施。

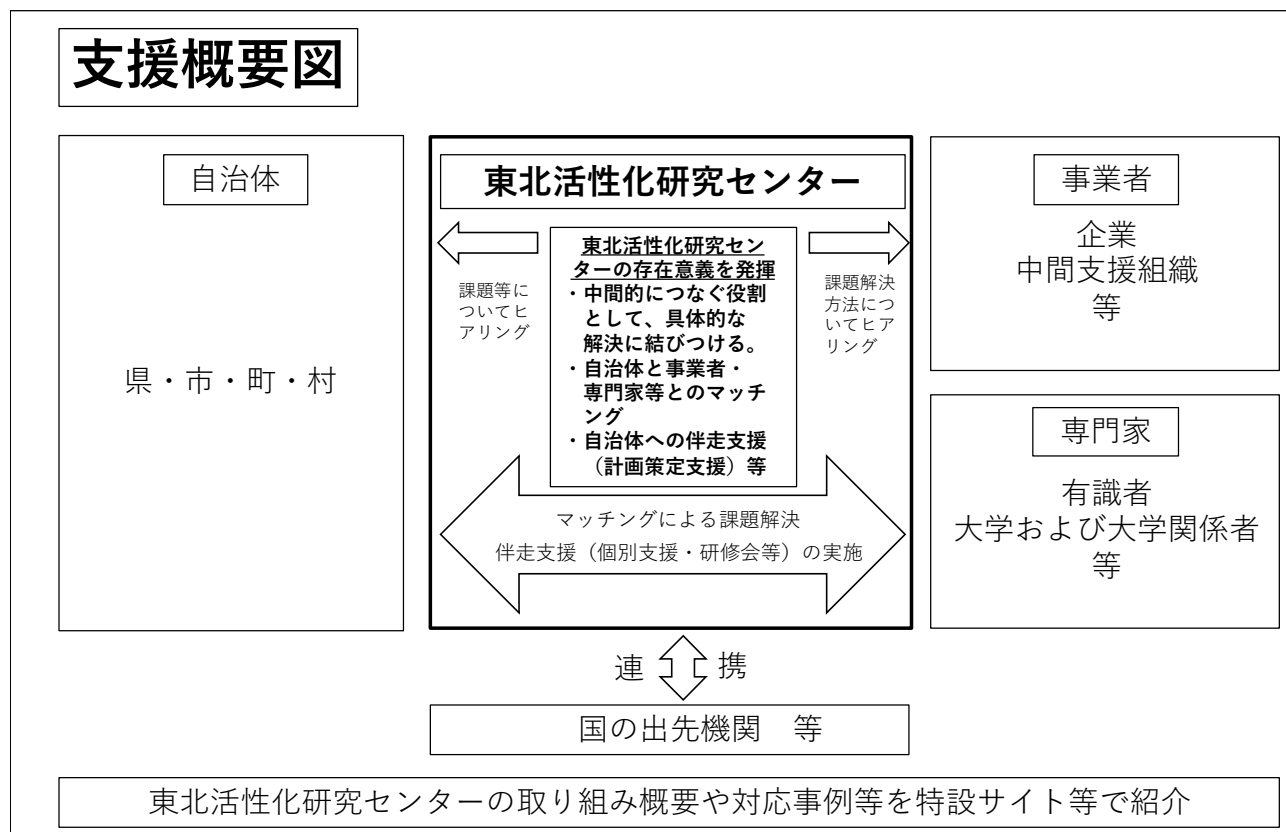


登録企業・団体の募集

TOHOKUわくわくスクールにご賛同いただき、ご協力いただける企業や団体を随時募集しております。詳しくは地域・産業振興部までお問合せください。

月 日 () 日 直

⑤官民共創プロジェクトマッチング支援



東北圏の地域課題解決に向けて、これまで蓄積してきた調査研究事業の成果を地域における具体的な実践につなげていくため、「地域活性化に関するプロジェクト支援」の一環として2023年度から取り組むものです。

調査研究による知見の集積、プロジェクトの発掘・形成・支援を一連の流れで展開し、限られたリソースを活用しながら課題を解決したい自治体とソリューションを有する事業者・専門家を中間的につなぐ役割を果たしていきます。

⑤官民共創プロジェクトマッチング支援

- ✓ 2023年度は、2022年度に実施した調査研究^(※)の成果・知見をもとに、「公共交通、新たな移動支援サービス」関連をテーマに事業を展開。具体的には、移動や買い物困難者対策等の地域課題解決を目指す東北圏の自治体を対象に、解決策(デマンド交通サービス等)を有する事業者とのマッチング支援、専門家と連携した伴走支援等に取り組む。
(※)「東北圏における移動困難者・買い物困難者としての新たな移動支援サービス等に関する事例調査」

【福島県須賀川市】

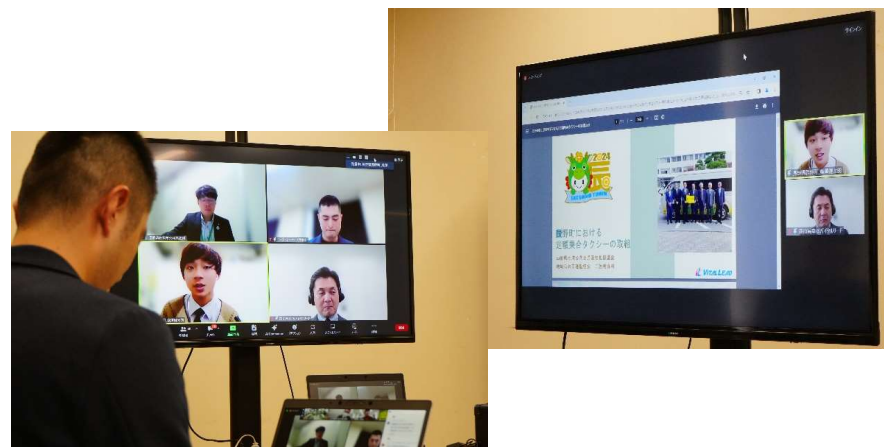
- ・AIデマンド交通システムを提供する民間事業者とのマッチング支援
- ・2024年1月、乗合型オンデマンド交通「ちょこすか」の実証運行開始



写真：須賀川市HP

【山形県および県内市町村】

- ・「山形県地域公共交通活性化協議会」による県内全市町村を対象とした「地域公共交通勉強会」の開催支援
- 【全体会】事例発表・パネルディスカッション
- 【地域別部会】市町村担当者によるワークショップ



写真：当センター

⑤官民共創プロジェクトマッチング支援

地域課題の解決を専門家とのマッチングや支援事業でサポート produced by 公益財団法人東北活性化研究センター

官民共創プロジェクト
マッチング支援事業

トップ 私たちについて プロジェクトについて 実施レポート 運営 Q

地域課題を解決に導くサポート！

『官民共創による地域課題解決プロジェクトを支援』 Produced by 公益財団法人東北活性化研究センター



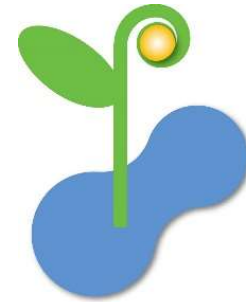
PROJECT

私たちの取り組みについて

東北圏における多様な地域・社会の課題解決に向けて、これまで蓄積してきた調査研究事業の成果を地域における具体的な実践につなげていくため、「官民共創プロジェクトマッチング支援事業」に取り組んでいます。これは、調査研究による知見の集積、プロジェクトの発掘・形成・支援を一連の流れで展開するもので、当センターが、課題を解決したい自治体と解決策を有する関係者（事業者・専門家）を中間的につなぐ役割を果たすことで、限られたリソースを有効活用しながら具体的な課題解決を図ります。

- ✓ 「官民共創」をキーワードに、地域課題を解決したい自治体等と課題解決のアイデアを持つ民間事業者等をつなぐプラットフォームとなる「**とうほく官民共創ハブサイト**」を開設予定。

地域活性化プロジェクト支援の目的や、2023年度の山形県における地域公共交通勉強会の開催支援など、取組事例(概要、レポート等)を広く発信・共有し、東北圏全体の課題解決に貢献していく。



東北活性研

公益財団法人東北活性化研究センター

ご清聴ありがとうございました